

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 小川 是

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長

(氏名) 前川 洋二

TEL 045-225-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

特定取引勘定設置の有無

有

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	338,729	6.5	8,449	△92.4	7,344	△89.2
20年3月期	317,949	21.9	111,810	2.7	68,270	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.38	5.38	1.0	0.0	2.4
20年3月期	49.52	49.43	9.6	0.9	35.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 215百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	12,034,535	714,086	5.5	489.49	10.92
20年3月期	11,989,520	748,348	5.8	513.03	10.80

(参考) 自己資本 21年3月期 665,644百万円 20年3月期 702,897百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年3月期は速報値であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	116,983	△30,328	34,421	332,711
20年3月期	△97,986	141,953	△36,953	211,666

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	15,754	23.2	2.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,598	185.8	1.9
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		63.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	151,000	△15.0	17,500	△27.5	10,000	△33.8	7.35
通期	302,000	△10.8	39,000	361.5	21,500	192.7	15.81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,361,071,054株 20年3月期 1,370,947,054株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,204,949株 20年3月期 883,570株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	292,609	△0.1	9,629	△91.2	8,653	△86.9
20年3月期	293,098	14.7	109,874	2.8	66,468	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.34	6.34
20年3月期	48.21	48.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	11,693,332	665,595	5.6	489.39	10.78
20年3月期	11,625,677	701,245	6.0	511.83	10.78

(参考) 自己資本 21年3月期 665,507百万円 20年3月期 701,245百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	130,000	△16.4	17,500	△32.1	10,500	△34.5	7.72
通期	260,000	△11.1	38,500	299.8	22,000	154.2	16.17

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なることがあることにご留意ください。

なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりましたが、一方で、国内外の景気悪化による取引先の倒産の増加や株式市況の低迷などの影響を受けて、経常利益は前期比 92.4%、当期純利益は前期比 89.2%の減益となりました。

#### b) 当期の損益の状況

損益につきましては、リース会社の連結子会社化に伴いその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前期に比べ 207 億 8 千万円増加し、3,387 億 2 千 9 百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用や株式等償却を中心にその他経常費用が増加したことなどから、前期に比べ 1,241 億 4 千万円増加し、3,302 億 7 千 9 百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ 1,033 億 6 千 1 百万円減少し、84 億 4 千 9 百万円、当期純利益は、前期に比べ 609 億 2 千 6 百万円減少し、73 億 4 千 4 百万円となりました。なお、1 株当たりの当期純利益は 5 円 38 銭となりました。

#### c) 次期の見通し

今後の日本経済は、当面は厳しい状況が続くと予想されます。企業部門では在庫調整の進展などにより生産活動の急激な落ち込みには歯止めがかかるとみられますが、海外経済の低迷を受けて輸出の減少が続くことから、生産の回復には時間を要すると見込まれます。一方、家計部門では、定額給付金の支給や住宅ローン減税が個人消費や住宅投資の下支え要因となりますが、雇用・所得情勢が厳しさを増すなかで、総じて弱い動きが続くと予想されます。

こうしたなか、当行は中期経営計画「New Horizon」で定めた「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強化」、「横浜ブランドの確立」の 3 つの基本テーマに引き続き取り組んでいくとともに、こうした厳しい事業環境を踏まえ、「ローコストオペレーションの徹底」、「人財パフォーマンスの向上」、「与信管理の強化」に努め、さらなる財務体質の強化や収益基盤の確立に力を注ぎ、業態を超えた厳しい競争に打ち勝つことを目指していきます。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	3,020 億円	2,600 億円
経常利益	390 億円	385 億円
当期純利益	215 億円	220 億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において 1,939 億円増加し、10 兆 1,582 億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 1,385 億円増加し、3 兆 4,328 億円となりました。

次に、貸出金は、個人・企業ともに取引拡大に努めました結果、当期において 4,426 億円増加し、8 兆 9,612 億円となりました。一方、有価証券は、当期に 596 億円減少し、1 兆 3,485 億円となりました。なお、このうち国債は、当期に 732 億円減少し、5,206 億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において 450 億円増加し、12 兆 345 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.92% (速報値)、銀行単体が 10.78% (速報値) となりました。

	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
自己資本比率 (連結)	10.95%	11.00%	11.19%	10.80%	10.92% (速報値)

※ 自己資本比率は、平成 19 年 3 月末より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

## b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1,169 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 303 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付ローンの借入れなどにより 344 億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中 1,210 億円増加して 3,327 億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### A. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、基本方針を次のとおりとしております。

#### (a) 業績に連動した配当

利益配当金につきましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

##### ア. 普通配当金

安定的にお支払いする部分として、業績にかかわらず 1 株当たり年 10 円をお支払いします。

##### イ. 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益（単体ベース）が 600 億円を上回る場合にその超過額の 35%を目途に株主の皆さまにお支払いします。

#### (b) 自社株取得の実施

機動的な自社株取得の実施により、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（(配当金総額+自社株取得総額)÷当期純利益（単体ベース））は 40%以上を目指してまいります。

### B. 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、安定配当部分を維持し、普通配当金のみの 1 株当たり年 10 円（前期比 1 円 50 銭の減配）を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金 年 10 円の半分にあたる 5 円をお支払いしておりますので、期末配当金は 5 円を予定しております。

### C. 次期の配当

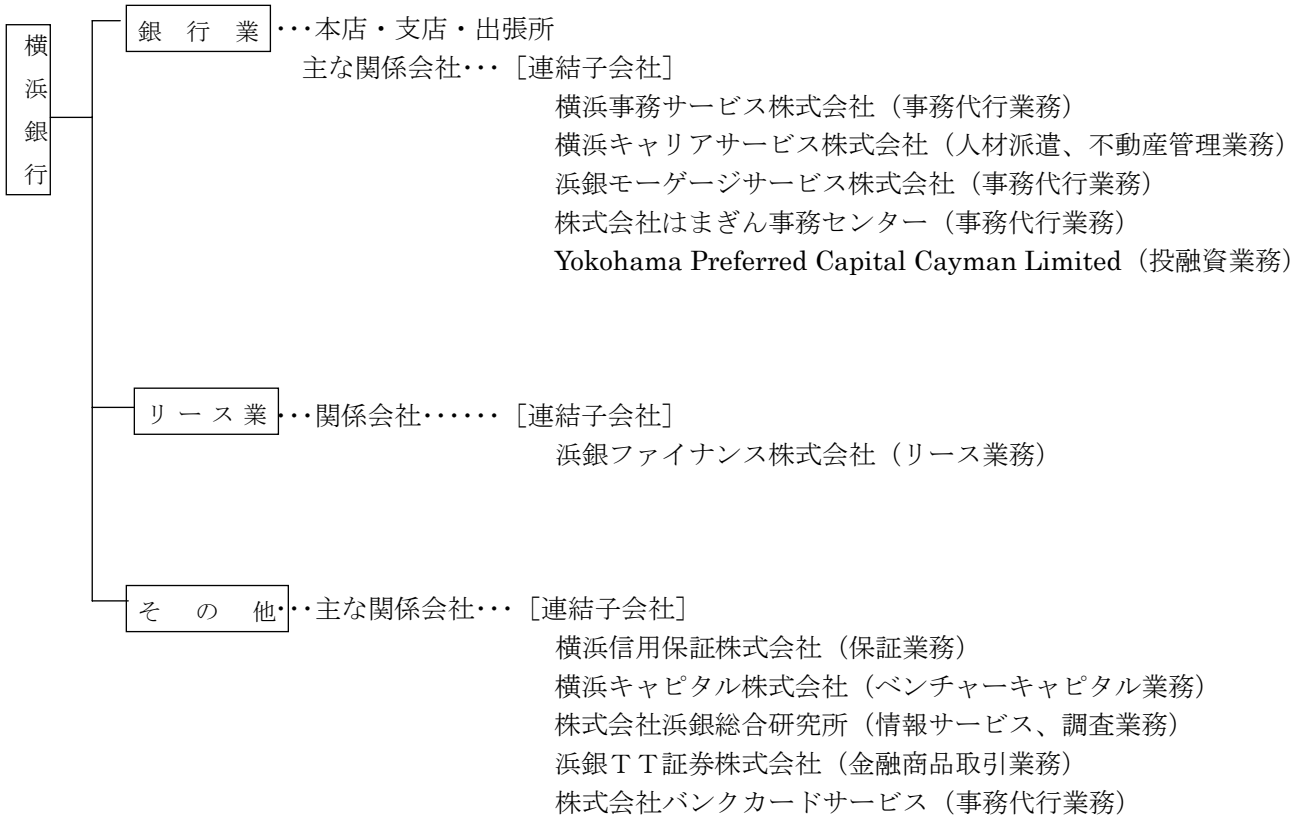
次期の当期純利益（単体ベース）は 220 億円を予想しており、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金の 年 10 円（当期と同額）を維持することを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社 15 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### (2) 事業系統図



(注) 浜銀TT証券株式会社は、平成 20 年 11 月 4 日に当行が第三者割当増資を引き受けたことにより、連結子会社になりました。

株式会社バンクカードサービスは、平成 21 年 3 月 27 日に当行が株式を追加取得したことにより、連結子会社になりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシップスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンとして掲げております。平成 19 年 4 月から平成 22 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする新中期経営計画「New Horizon」では、長期ビジョン実現に向けた最初の 3 年間として、さまざまな施策に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### a) 中期経営計画「New Horizon」について

当行では、すべてのステークホルダーにとってなくてはならない存在になりたいと考え、そうした方たちに“あこがれ・期待・ロイヤリティ（愛着）”を感じてもらえる金融機関となるため、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョン（10 年後の目指す姿）として掲げ、それに向けた第一歩として、中期経営計画「New Horizon」を平成 19 年 4 月にスタートさせました。

しかしながら、中期経営計画の 2 年目にあたる平成 20 年度において世界規模での経済の混乱が生じ、計画の前提となる金利シナリオや株式相場の水準が大きく変化したため、中期経営計画の最終年度にあたる平成 21 年度を迎えるにあたり、経済環境等の実態をふまえて中期経営計画で定めた「目標とする経営指標」の修正をおこないます。

##### b) 中期経営計画「New Horizon」の経営指標の修正

中期経営計画の修正による変更前と変更後の経営指標は、以下のとおりであります。

	目標とする経営指標	変更前	変更後(平成 21 年度計画)
収益性	①業務粗利益(単体)	2,700 億円	2,120 億円
	②EPS(連結)	3 年間で 30%増加	15.8 円
神奈川県内シェア	③貸出シェア(単体)	30%以上	変更なし
	④預金シェア(単体)	23%以上	変更なし
	投資型商品残高(単体)	50%以上増加	平成 20 年度末比 12%以上増加

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界におきましては、メガバンクグループのほか、株式会社ゆうちょ銀行や流通系銀行などがリテールマーケットへの積極姿勢を示しており、規制緩和の進展などにより、各金融機関による競争は業態を超えて激しくなっております。一方で地域金融機関につきましては、企業収益が悪化するなかで、地域密着型金融の中心的な担い手として地域経済の活性化をはかり、地域金融の円滑化のために地元企業へ安定的に資金供給する役割を果たすため、金融サービスの充実ならびに経営体質の強化がより一層求められております。

このように、当行を取り巻く事業環境は大きく変化しております。当行は、平成 19 年 4 月にスタートさせた中期経営計画「New Horizon」で定めた以下の 3 つを基本テーマに引き続き取り組んでいくとともに、こうした厳しい事業環境を踏まえ、中期経営計画の最終年度において特に注力する取り組みとして、「ローコストオペレーションの徹底」、「人財パフォーマンスの向上」、「与信管理の強化」に努め、さらなる財務体質の強化や収益基盤の確立に力を注ぎ、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを目指してまいります。

##### <新中期経営計画「New Horizon」の基本テーマ>

###### ①提携を活用した機能拡充

これまで以上にお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、商品・サービスの提供機能を拡充します。必要に応じて他の金融機関や地方銀行との提携・連携も積極的に活用していきます。

###### ②人財投資の強化

これまで以上にお客さまの立場に立って付加価値を提供できるよう、人財教育などの人財投資を積極的におこないます。これにより他の金融機関に負けない高いコンサルティング能力や専門性を備えた人財を増やします。

###### ③横浜ブランドの確立

当行が中長期的に“選ばれる銀行”になるため、目指す姿や提供したい価値を明確にステークホルダーに伝え、横浜銀行のブランドイメージを高めていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおしてステークホルダーの皆さまにご満足いただき、頼りになる金融サービス業としてのブランドの確立を目指してまいります。





(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	317,949	338,729
資金運用収益	224,419	224,099
貸出金利息	184,885	190,945
有価証券利息配当金	17,376	16,263
コールローン利息及び買入手形利息	5,908	3,072
債券貸借取引受入利息	8	2
預け金利息	7,738	8,226
その他の受入利息	8,503	5,589
役務取引等収益	50,961	47,586
特定取引収益	981	1,169
その他業務収益	31,153	54,110
その他経常収益	※1 10,433	※1 11,763
経常費用	206,139	330,279
資金調達費用	39,937	33,318
預金利息	27,103	22,521
譲渡性預金利息	1,506	1,341
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,459	1,638
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	371	711
社債利息	517	509
その他の支払利息	8,978	6,594
役務取引等費用	9,740	9,281
特定取引費用	24	56
その他業務費用	22,904	45,777
営業経費	102,498	111,378
その他経常費用	31,033	130,467
貸倒引当金繰入額	6,124	69,232
その他の経常費用	※2 24,908	※2 61,234
経常利益	111,810	8,449
特別利益	4,826	3,218
固定資産処分益	353	140
償却債権取立益	4,472	3,078
特別損失	2,301	1,497
固定資産処分損	662	1,497
その他の特別損失	1,638	—
税金等調整前当期純利益	114,335	10,170
法人税、住民税及び事業税	50,020	21,586
法人税等調整額	△5,642	△19,464
法人税等合計		2,121
少数株主利益	1,686	703
当期純利益	68,270	7,344

(注) 記載金額は百万円を切捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	215,481	215,597
当期変動額		
新株の発行	115	31
当期変動額合計	115	31
当期末残高	215,597	215,628
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	177,097	177,213
当期変動額		
新株の発行	115	31
当期変動額合計	115	31
当期末残高	177,213	177,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	226,678	261,520
当期変動額		
剰余金の配当	△15,899	△15,704
当期純利益	68,270	7,344
自己株式の処分	△1	△114
自己株式の消却	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	44	408
当期変動額合計	34,841	△13,974
当期末残高	261,520	247,545
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△205	△705
当期変動額		
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	23	476
自己株式の消却	17,572	5,909
当期変動額合計	△500	△6
当期末残高	△705	△712
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	619,052	653,625
当期変動額		
新株の発行	231	62
剰余金の配当	△15,899	△15,704
当期純利益	68,270	7,344
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	21	362
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	408
当期変動額合計	34,573	△13,918
当期末残高	653,625	639,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,457	17,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,072	△22,901
当期変動額合計	△48,072	△22,901
当期末残高	17,384	△5,517
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△29
当期変動額合計	△48	△29
当期末残高	△39	△69
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	31,972	31,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△402
当期変動額合計	△44	△402
当期末残高	31,927	31,524
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	97,437	49,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,165	△23,334
当期変動額合計	△48,165	△23,334
当期末残高	49,271	25,937
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	45,187	45,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	2,903
当期変動額合計	263	2,903
当期末残高	45,450	48,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	761,677	748,348
当期変動額		
新株の発行	231	62
剰余金の配当	△15,899	△15,704
当期純利益	68,270	7,344
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	21	362
土地再評価差額金の取崩	44	408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,902	△20,342
当期変動額合計	△13,329	△34,261
当期末残高	748,348	714,086

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114,335	10,170
減価償却費	23,956	15,845
のれん償却額	226	535
持分法による投資損益(△は益)	△215	—
貸倒引当金の増減(△)	△616	54,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,072	△1,072
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	881	△1
偶発損失引当金の増減(△)	116	303
資金運用収益	△224,419	△224,099
資金調達費用	39,937	33,318
有価証券関係損益(△)	△2,689	27,979
為替差損益(△は益)	5,243	627
固定資産処分損益(△は益)	309	1,357
特定取引資産の純増(△)減	30,956	△8,436
特定取引負債の純増減(△)	△714	△528
貸出金の純増(△)減	△469,216	△442,571
預金の純増減(△)	168,685	201,106
譲渡性預金の純増減(△)	85,562	△24,936
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	74,421	76,405
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△150,494	41,953
コールローン等の純増(△)減	16,205	202,777
コールマネー等の純増減(△)	70,388	△75,015
外国為替(資産)の純増(△)減	804	△3,662
外国為替(負債)の純増減(△)	19	△9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	5,783
資金運用による収入	227,916	226,224
資金調達による支出	△36,319	△32,687
その他	△24,022	80,392
小計	△47,663	165,792
法人税等の支払額	△50,323	△48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,986	116,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,037,725	△975,951
有価証券の売却による収入	543,606	553,547
有価証券の償還による収入	671,241	416,939
有形固定資産の取得による支出	△19,885	△12,749
有形固定資産の売却による収入	1,487	370
無形固定資産の取得による支出	△8,663	△5,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,149	△6,744
その他	41	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,953	△30,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	63,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	34,300
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	231	62
配当金の支払額	△15,899	△15,704
少数株主への配当金の支払額	△1,212	△1,207
自己株式の取得による支出	△18,095	△6,391
自己株式の売却による収入	21	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,953	34,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,969	121,044
現金及び現金同等物の期首残高	204,697	211,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1 211,666	※1 332,711

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 なお、従来、持分法適用の関連会社であった浜銀ファイナンス株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、浜銀抵当証券株式会社は当行との合併により、浜銀総合管理株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 なお、浜銀T T証券株式会社及び株式会社バンクカードサービスは、株式の取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 その他：2年～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。                      (会計方針の変更)                      平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産                      無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準                      当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。                      破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。                      上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。                      なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,369百万円であります。                      連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準                      当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。                      破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。                      上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。                      なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,026百万円であります。                      連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準                      役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>—————</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は359百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は359百万円、税金等調整前当期純利益は1,072百万円それぞれ減少しております。	—————
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時に損失処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は44百万円減少、特別損失は925百万円増加し、経常利益は44百万円増加、税金等調整前当期純利益は881百万円減少しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	—————	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	—————	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ                      当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ                      当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ                      同左</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ                      当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(16)消費税等の会計処理                      当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ757百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 848百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,613百万円、延滞債権額は 133,715百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,540百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 46,313百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 194,183百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、75,686百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">426,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">46,344百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">46,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">76,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 121,530百万円及びその他資産 552百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,115百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,925,454百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,294,658百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	426,059百万円	貸出金	2,838百万円	担保資産に対応する債務		預金	46,344百万円	コールマネー及び売渡手形	46,100百万円	借入金	76,400百万円	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 653百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 104,566百万円、延滞債権額は 156,057百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 8,535百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 24,985百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 294,144百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,032百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">723,844百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">64,902百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">41,987百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">30,573百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">155,247百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 120,069百万円及びその他資産 1,585百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,144百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,742,304百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,139,686百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	723,844百万円	貸出金	64,902百万円	特定取引資産	41,987百万円	担保資産に対応する債務		預金	30,573百万円	コールマネー及び売渡手形	26,500百万円	借入金	155,247百万円
有価証券	426,059百万円																										
貸出金	2,838百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	46,344百万円																										
コールマネー及び売渡手形	46,100百万円																										
借入金	76,400百万円																										
有価証券	723,844百万円																										
貸出金	64,902百万円																										
特定取引資産	41,987百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	30,573百万円																										
コールマネー及び売渡手形	26,500百万円																										
借入金	155,247百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,235百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 217,338百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,103百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は235,971百万円です。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">35,335百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 162,056百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,100百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金63,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は192,580百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益7,013百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却17,647百万円及び株式等償却3,781百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益9,557百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、株式等償却29,653百万円及び貸出金償却27,201百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,392,506	441	22,000	1,370,947	(注) 1, 2
合計	1,392,506	441	22,000	1,370,947	
自己株式					
普通株式	230	22,680	22,027	883	(注) 3, 4
合計	230	22,680	22,027	883	

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買取請求191千株によるものであります。

4. 自己株式数の減少は、自己株式の消却22,000千株及び単元未満株式の買増請求27千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取締役会	普通株式	9,049	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月16日取締役会	普通株式	6,849	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	8,905	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,370,947	124	10,000	1,361,071	(注) 1, 2
合計	1,370,947	124	10,000	1,361,071	
自己株式					
普通株式	883	11,085	10,764	1,204	(注) 3, 4
合計	883	11,085	10,764	1,204	

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。  
 3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 10,000千株及び単元未満株式の買取請求 1,085千株によるものであります。  
 4. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡 113千株、自己株式の消却 10,000千株並びに単元未満株式の買取請求 651千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	87	
合計			—	—	—	87	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	8,905	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	6,798	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 544,132百万円 日本銀行以外への預け金 △332,465百万円 現金及び現金同等物 211,666百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 623,224百万円 日本銀行以外への預け金 △290,512百万円 現金及び現金同等物 332,711百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	291,665	42,214	4,849	338,729	—	338,729
(2) セグメント間の内部経常収益	1,182	165	4,955	6,303	(6,303)	—
計	292,848	42,380	9,804	345,032	(6,303)	338,729
経常費用	281,870	43,422	11,367	336,660	(6,380)	330,279
経常利益(△は経常損失)	10,977	△1,042	△1,563	8,372	77	8,449
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	11,690,904	110,869	347,012	12,148,787	(114,252)	12,034,535
減価償却費	14,788	900	156	15,845	—	15,845
資本的支出	19,118	300	409	19,828	—	19,828

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……保証、ベンチャーキャピタル、証券業等

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は757百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,931百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,495百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">64,485百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,438百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,046百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△7,433百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,537百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△20,897百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">36,149百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	42,931百万円	有価証券償却	5,914百万円	その他有価証券評価差額金	143百万円	その他	15,495百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	64,485百万円	評価性引当額	△7,438百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	57,046百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,926百万円	退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円	その他	△4,537百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△20,897百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	36,149百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,687百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,117百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">86,922百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,042百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">80,879百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△6,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,820百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△12,837百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">68,042百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△13.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	64,687百万円	有価証券償却	4,092百万円	その他有価証券評価差額金	4,024百万円	その他	14,117百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	86,922百万円	評価性引当額	△6,042百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	80,879百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益益金不算入	△6,978百万円	その他有価証券評価差額金	△38百万円	その他	△5,820百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,837百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	68,042百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△13.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,931百万円																																																																																				
有価証券償却	5,914百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	143百万円																																																																																				
その他	15,495百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	64,485百万円																																																																																				
評価性引当額	△7,438百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	57,046百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,926百万円																																																																																				
退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円																																																																																				
その他	△4,537百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△20,897百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	36,149百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,687百万円																																																																																				
有価証券償却	4,092百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,024百万円																																																																																				
その他	14,117百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	86,922百万円																																																																																				
評価性引当額	△6,042百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	80,879百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
退職給付信託設定益益金不算入	△6,978百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△38百万円																																																																																				
その他	△5,820百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△12,837百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	68,042百万円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増減	△13.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%																																																																																				



(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金  
 銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	49,603	105

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	34,902	35,764	861	861	—
地方債	35,162	36,123	961	961	—
社債	11,685	12,035	349	360	10
合計	81,749	83,922	2,173	2,183	10

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	155,656	191,664	36,007	52,306	16,299
債券	804,755	799,958	△4,796	1,377	6,173
国債	563,955	558,931	△5,024	808	5,833
地方債	42,415	42,614	199	220	20
社債	198,384	198,412	27	348	320
その他	266,122	261,118	△5,003	626	5,629
合計	1,226,533	1,252,741	26,207	54,310	28,102

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、3,458百万円(うち、株式3,458百万円)であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	1,220	1,220	0

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	692,645	11,004	2,151

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 事業債	50,599
その他有価証券 事業債	205,242
信託受益権	71,041
非上場株式	12,826

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	306,940	310,368	333,554	186,686
国債	114,760	65,024	269,169	144,878
地方債	23,608	17,002	30,168	6,997
社債	168,571	228,341	34,216	34,810
その他	1,408	17,319	1,082	313,668
合計	308,349	327,687	334,636	500,355

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	58,585	61

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	35,918	36,790	871	875	3
地方債	71,212	72,324	1,112	1,125	13
社債	18,906	19,370	463	463	0
合計	126,037	128,485	2,447	2,464	16

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	131,039	129,047	△1,992	16,558	18,551
債券	804,879	807,118	2,239	8,252	6,012
国債	482,137	484,704	2,567	7,387	4,820
地方債	111,500	111,798	297	381	84
社債	211,241	210,616	△625	482	1,108
その他	221,788	211,933	△9,854	673	10,528
合計	1,157,707	1,148,099	△9,608	25,484	35,092

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、30,779百万円(うち、株式24,709百万円)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	70	70	0

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	409,735	10,751	6,216

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 事業債	21,243
その他有価証券 事業債	194,009
信託受益権	72,030
非上場株式	12,511

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券749百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	123,423	668,474	169,658	186,852
国債	20,036	254,425	95,928	150,231
地方債	21,507	118,201	36,303	6,997
社債	81,880	295,847	37,425	29,622
その他	6,940	12,959	262	264,830
合計	130,363	681,434	169,920	451,683

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度  
該当事項はありません。

II 当連結会計年度  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	26,207
その他有価証券	26,207
(△)繰延税金負債	8,783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,424
(△)少数株主持分相当額	40
その他有価証券評価差額金	17,384

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△9,607
その他有価証券	△9,607
(+)繰延税金資産	3,985
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,622
(△)少数株主持分相当額	△105
その他有価証券評価差額金	△5,517

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。また、当行は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、うち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を併設しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(注)1, 2	(A)	△73,509	△73,650
年金資産	(B)	68,276	57,695
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△5,232	△15,955
未認識数理計算上の差異	(D)	34,494	44,555
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	(E)	△153	-
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	29,109	28,600
前払年金費用	(G)	29,183	28,691
退職給付引当金	(F)-(G)	△73	△91

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成18年度における当行の人事制度の一部見直しにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用(注)1, 2		1,144	1,151
利息費用		1,474	1,466
期待運用収益		△2,274	△2,094
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)3		△306	△153
数理計算上の差異の費用処理額		2,595	3,466
その他(臨時に支払った割増退職金等)		479	393
退職給付費用		3,113	4,230

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項(注)3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	513.03	489.49
1株当たり当期純利益金額	円	49.52	5.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	49.43	5.38

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	68,270	7,344
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	68,270	7,344
普通株式の期中平均株式数	千株	1,378,573	1,364,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,504	561
新株予約権	千株	1,985	399
新株引受権	千株	518	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。	新株予約権2種類(新株予約権の数 6,256個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	748,348	714,086
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,450	48,442
新株予約権	百万円	—	87
少数株主持分	百万円	45,450	48,354
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	702,897	665,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,370,063	1,359,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	542,674	620,552
現金	171,692	134,616
預け金	370,982	485,936
コールローン	232,611	72,076
買入金銭債権	276,850	237,228
特定取引資産	51,480	59,916
商品有価証券	11,624	11,599
商品有価証券派生商品	7	—
特定金融派生商品	1,869	1,331
その他の特定取引資産	37,978	46,985
有価証券	1,410,983	1,357,930
国債	593,833	519,605
地方債	77,777	183,010
社債	465,914	444,763
株式	206,577	151,856
その他の証券	66,881	58,694
貸出金	8,578,995	9,008,333
割引手形	74,942	54,565
手形貸付	536,934	472,486
証書貸付	6,777,515	7,249,526
当座貸越	1,189,603	1,231,754
外国為替	3,595	7,257
外国他店預け	1,235	3,868
買入外国為替	743	466
取立外国為替	1,615	2,922
その他資産	284,572	112,485
前払費用	31,038	30,941
未収収益	16,554	15,147
先物取引差入証拠金	9	—
先物取引差金勘定	45	—
金融派生商品	69,519	44,271
有価証券取引未収金	144,534	—
その他の資産	22,872	22,124
有形固定資産	136,727	138,825
建物	37,842	38,040
土地	86,908	86,301
建設仮勘定	705	878
その他の有形固定資産	11,270	13,604
無形固定資産	15,709	15,096
ソフトウェア	15,049	14,480
その他の無形固定資産	659	615
繰延税金資産	28,292	58,410
支払承諾見返	108,522	101,899
貸倒引当金	△45,339	△96,681
資産の部合計	11,625,677	11,693,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	9,996,893	10,175,032
当座預金	392,863	400,132
普通預金	5,758,258	5,852,298
貯蓄預金	265,028	249,602
通知預金	69,183	75,378
定期預金	3,295,209	3,433,708
その他の預金	216,350	163,912
譲渡性預金	155,456	152,020
コールマネー	202,779	127,764
特定取引負債	1,954	1,426
商品有価証券派生商品	46	—
特定金融派生商品	1,908	1,426
借入金	118,025	259,853
借入金	118,025	259,853
外国為替	55	45
外国他店預り	8	13
売渡外国為替	18	12
未払外国為替	29	19
社債	40,000	34,300
その他負債	276,254	152,046
未決済為替借	2,200	2,391
未払法人税等	28,342	302
未払費用	15,114	16,979
前受収益	6,182	5,211
金融派生商品	52,951	46,188
有価証券取引未払金	146,636	—
その他の負債	24,826	80,972
役員賞与引当金	85	—
役員退職慰労引当金	1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金	881	879
偶発損失引当金	116	420
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048
支払承諾	108,522	101,899
負債の部合計	10,924,432	11,027,737
<b>純資産の部</b>		
資本金	215,597	215,628
資本剰余金	177,213	177,244
資本準備金	177,213	177,244
利益剰余金	259,798	247,133
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	221,414	208,749
固定資産圧縮積立金	1,490	1,456
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	101,690	89,059
自己株式	△705	△712
株主資本合計	651,903	639,294
他有価証券評価差額金	17,453	△5,241
繰延ヘッジ損益	△39	△69
土地再評価差額金	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	49,341	26,213
新株予約権	—	87
純資産の部合計	701,245	665,595
負債及び純資産の部合計	11,625,677	11,693,332

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	293,098	292,609
資金運用収益	224,455	224,047
貸出金利息	185,066	191,128
有価証券利息配当金	17,309	16,181
コールローン利息	5,907	3,062
債券貸借取引受入利息	8	2
買入手形利息	0	10
預け金利息	7,737	8,226
その他の受入利息	8,425	5,436
役務取引等収益	47,956	43,969
受入為替手数料	11,337	11,004
その他の役務収益	36,618	32,965
特定取引収益	981	1,028
商品有価証券収益	531	584
その他の特定取引収益	449	443
その他業務収益	9,432	11,790
外国為替売買益	2,143	1,737
国債等債券売却益	3,990	1,194
金融派生商品収益	2,493	8,293
その他の業務収益	805	565
その他経常収益	10,272	11,773
株式等売却益	6,896	9,277
その他の経常収益	3,375	2,495
経常費用	183,224	282,979
資金調達費用	41,013	34,199
預金利息	27,158	22,566
譲渡性預金利息	1,506	1,369
コールマネー利息	1,459	1,638
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	1,392	1,519
社債利息	517	509
金利スワップ支払利息	25	—
その他の支払利息	8,953	6,594
役務取引等費用	13,279	13,120
支払為替手数料	2,003	1,929
その他の役務費用	11,275	11,190
特定取引費用	24	56
特定金融派生商品費用	24	56
その他業務費用	4,364	8,896
国債等債券売却損	2,025	6,083
国債等債券償還損	2,226	938
国債等債券償却	112	1,874
営業経費	100,048	106,721
その他経常費用	24,494	119,985
貸倒引当金繰入額	3,520	63,912
貸出金償却	14,219	22,849
株式等売却損	85	121
株式等償却	3,444	28,939
その他の経常費用	3,224	4,162
経常利益	109,874	9,629
特別利益	2,978	2,229
固定資産処分益	353	140
償却債権取立益	2,624	2,089
特別損失	2,319	1,494
固定資産処分損	656	1,494
その他の特別損失	1,662	—
税引前当期純利益	110,533	10,365
法人税、住民税及び事業税	48,440	19,533
法人税等調整額	△4,375	△17,821
法人税等合計		1,711
当期純利益	66,468	8,653

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	215,481	215,597
当期変動額		
新株の発行	115	31
当期変動額合計	115	31
当期末残高	215,597	215,628
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	177,097	177,213
当期変動額		
新株の発行	115	31
当期変動額合計	115	31
当期末残高	177,213	177,244
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	177,097	177,213
当期変動額		
新株の発行	115	31
当期変動額合計	115	31
当期末残高	177,213	177,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	38,383	38,384
当期変動額		
利益準備金の積立	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,384	38,384
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,370	1,490
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	197	54
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△89
当期変動額合計	120	△34
当期末残高	1,490	1,456
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	118,234	118,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,234	118,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	68,770	101,690
当期変動額		
剰余金の配当	△15,899	△15,704
利益準備金の積立	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△197	△54
固定資産圧縮積立金の取崩	77	89
当期純利益	66,468	8,653
自己株式の処分	△1	△114
自己株式の消却	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	44	408
当期変動額合計	32,919	△12,631
当期末残高	101,690	89,059
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	226,758	259,798
当期変動額		
剰余金の配当	△15,899	△15,704
利益準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	66,468	8,653
自己株式の処分	△1	△114
自己株式の消却	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	44	408
当期変動額合計	33,040	△12,665
当期末残高	259,798	247,133
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△205	△705
当期変動額		
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	23	476
自己株式の消却	17,572	5,909
当期変動額合計	△500	△6
当期末残高	△705	△712
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	619,132	651,903
当期変動額		
新株の発行	231	62
剰余金の配当	△15,899	△15,704
当期純利益	66,468	8,653
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	21	362
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	408
当期変動額合計	32,771	△12,609
当期末残高	651,903	639,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,039	17,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,585	△22,695
当期変動額合計	△47,585	△22,695
当期末残高	17,453	△5,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△29
当期変動額合計	△48	△29
当期末残高	△39	△69
土地再評価差額金		
前期末残高	31,972	31,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△402
当期変動額合計	△44	△402
当期末残高	31,927	31,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,019	49,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,678	△23,127
当期変動額合計	△47,678	△23,127
当期末残高	49,341	26,213
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
純資産合計		
前期末残高	716,152	701,245
当期変動額		
新株の発行	231	62
剰余金の配当	△15,899	△15,704
当期純利益	66,468	8,653
自己株式の取得	△18,095	△6,391
自己株式の処分	21	362
土地再評価差額金の取崩	44	408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,678	△23,040
当期変動額合計	△14,906	△35,649
当期末残高	701,245	665,595

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 役員の変動について

役員の変動については、平成21年5月13日付で同時発表の「役員的人事変動について」をご参照ください。